

簡易水道事業特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	32,705	100,949	△68,244
2 使用料及び手数料	2,988	2,988	0
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	12,825	19,930	△7,105
5 繰越金	1	1	0
** 諸収入	0	1	△1
歳入合計	48,520	123,870	△75,350

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	46,627	121,976	△75,349
2 公債費	893	894	△1
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	48,520	123,870	△75,350

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
32,705		2,989	10,933
			893
			1,000
32,705		2,989	12,826

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金 32,705 千円
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	32,705	100,949	△68,244
1 国庫補助金	32,705	100,949	△68,244
1 簡易水道事業費国庫補助金	32,705	100,949	△68,244

節		区 分	金 額	説 明
		1 簡易水道事業費補助金	32,705	簡水事業費国庫補助金 32,705 (水道業務課)

(款) 2 使用料及び手数料 2,988 千円
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使用料及び手数料	2,988	2,988	0
1 使用料	2,986	2,986	0
1 水道使用料	2,986	2,986	0
2 手数料	2	2	0
1 水道手数料	2	2	0

節		区 分	金 額	説 明
		1 水道使用料	2,986	簡易水道使用料 1,753 (水道業務課) 飲料水供給施設水道使用料 1,233 (水道業務課)
		1 水道手数料	2	簡易水道開閉栓手数料 1 (水道業務課) 飲料水供給施設開閉栓手数料 1 (水道業務課)

(款) 3 財産収入 1 千円
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
		1 利子及び配当金	1	簡易水道減債基金利子 1 (水道業務課)

(款) 4 繰入金 12,825 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰入金	12,825	19,930	△7,105
1 一般会計繰入金	12,825	19,930	△7,105
1 一般会計繰入金	12,825	19,930	△7,105

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	12,825	一般会計繰入金 12,825 (水道業務課)

(簡易水道事業特別会計)

(款) 5 繰越金 1 千円
(項) 1 繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 (水道業務課) 1

(款) ** 諸収入 0 千円
(項) ** 市預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
** 諸収入	0	1	△1
** 市預金利子	0	1	△1
** 市預金利子	0	1	△1

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	48,520	123,870	△75,350

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 事業費 46,627 千円
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	46,627	121,976	△75,349	32,705		2,989	10,933
1 総務費	8,516	17,295	△8,779			782	7,734
1 総務費	8,516	17,295	△8,779			782	7,734
						782	7,734
2 管理費	5,406	3,732	1,674			2,207	3,199
1 管理費	5,406	3,732	1,674			2,207	3,199
						2,207	3,199
3 施設整備費	32,705	100,949	△68,244	32,705			
1 施設整備費	32,705	100,949	△68,244	32,705			
				32,705			

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	3,948	7101 簡易水道事業人件費 7,734
3 職員手当等	2,302	(水道業務課)
4 共済費	1,484	2 給料 3,948
12 役務費	628	職員給 3,948
19 負担金補助及び交付金	153	3 職員手当等 2,302
25 積立金	1	通勤手当 51
		時間外勤務手当 700
		期末手当 943
		勤勉手当 580
		地域手当 28
		4 共済費 1,484
		職員共済組合負担金 1,454
		公務災害補償基金負担金 30
		7102 総務に要する経費 782
		(水道業務課)
		12 役務費 628
		通信料 628
		19 負担金補助及び交付金 153
		水道事業会計負担金 153
		25 積立金 1
		簡易水道減債基金積立金 1
11 需用費	3,619	7103 施設管理に要する経費 5,406
12 役務費	1,787	(水道業務課)
		11 需用費 3,619
		消耗品費 72
		電気料 876
		修繕料 2,671
		12 役務費 1,787
		手数料 1,766
		火災保険料 21
28 繰出金	32,705	7107 施設整備に要する経費 32,705
		(水道業務課)
		28 繰出金 32,705
		水道事業会計繰出金 32,705

(款) 2 公債費 893 千円
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	893	894	△1				893
1 公債費	893	894	△1				893
1 元 金	680	669	11				680
							680
2 利 子	213	225	△12				213
							213

節		区 分	金 額	説 明
23 償還金利息及び割引料	680	7104	長期債元金償還費	680
			(水道業務課)	
		23	償還金利息及び割引料 長期債償還元金	680 680
23 償還金利息及び割引料	213	7105	長期債利息償還費	213
			(水道業務課)	
		23	償還金利息及び割引料 長期債償還利息	213 213

(款) 3 予備費 1,000 千円
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
							1,000

節		区 分	金 額	説 明
29 予 備 費	1,000	7108	予備費	1,000
			(水道業務課)	
		29	予備費 予備費	1,000 1,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	48,520	123,870	△75,350	32,705		2,989	12,826

節		区 分	金 額	説 明

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,948	2,302	6,250	1,484	7,734	
前年度	2		8,704	4,844	13,548	3,037	16,585	
比 較	△ 1		△ 4,756	△ 2,542	△ 7,298	△ 1,553	△ 8,851	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度		51	700		943	580	28
	前 年 度		75	600	381	2,171	1,253	364
	比 較		△ 24	100	△ 381	△ 1,228	△ 673	△ 336

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
			(千円)		
給料	△ 4,756	給与改定に伴う増減分	170	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	17	昇給による増	
		給与減額に伴う減額分	△ 121	給与減額による減	
		その他の増減分	△ 4,822	職員の異動等による減	職員の異動状況 本年度 1人 前年度 2人 増減 △ 1人 採用、退職等の状況 異動△1人
職員手当	△ 2,542	制度改正に伴う増減分	156	給与改定による増	地域手当 88 勤勉手当 68
		給与減額に伴う減額分	△ 260	給与減額による減	地域手当 △ 215 勤勉手当 △ 45
		その他の増減分	△ 2,438	手当額の変動等による増減 職員の異動等による減	通勤手当 △ 24 時間外勤務手当 100 管理職手当 △ 381 期末手当 △ 1,228 勤勉手当 △ 696 地域手当 △ 209

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	363,180
	平均給与月額(円)	413,370
	平均年齢(歳)	50歳 10月
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	362,480
	平均給与月額(円)	428,332
	平均年齢(歳)	49歳 10月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	50.0	6	1	50.0
	5			5		
	4	1	50.0	4	1	50.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	2	100	計	2	100
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	50.0	6	1	50.0
	5			5		
	4	1	50.0	4	1	50.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	2	100	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	
前年度	職員数 (A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		50.0	50.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	H27給与改定前
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	0.7
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	